

FP 技能士3級 過去問題集 学科試験 目次

平成29年1月度実施 学科試験	1
平成28年9月度実施 学科試験	31
平成28年5月度実施 学科試験	61

平成29年1月度実施 学科試験

学科試験

(1)

税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客の要請により、その顧客が提出すべき確定申告書を代理作成する行為は、無償であれば税理士法に抵触しない。

(2)

国民年金の学生納付特例制度により保険料の納付が猶予された期間は、その期間に係る保険料の追納がない場合、老齢基礎年金の受給資格期間には算入されるが、老齢基礎年金の額には反映されない。

(3)

国民年金基金に加入している者は、国民年金の付加保険料を納付することができない。

(4)

遺族厚生年金の額は、原則として、死亡した者の厚生年金保険の被保険者記録を基礎として計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の3分の2相当額である。

(5)

クレジットカードを紛失した個人のカード会員は、その事実について速やかにカード会社等へ所定の届出を行った場合、原則として、当該カード会社が届出を受けた日の120日前以降のカードの利用代金の支払債務が免除される。

(6)

生命保険契約者保護機構は、生命保険会社が破綻した場合、破綻時点における補償対象契約の保険金額の90%（高予定利率契約を除く）まで補償する。

(7)

生命保険の継続した保険料の払込みには一定の猶予期間があり、月払いの場合には保険料払込期月の翌月初日から翌々月末日までとなっている。

解説

(1) ×

税理士資格のないFPは、有償無償を問わず、顧客の具体的な税額計算や、税務書類代理作成を行うことはできない。

(2) ○

学生納付特例の適用期間は、老齢基礎年金の受給資格期間 25 年（平成 29 年 8 月からは 10 年）には算入されるが、老齢基礎年金の年金額には反映されない。

(3) ○

設問のとおり。国民年金基金に加入した場合、その 1 口目は国民年金の付加年金保険料を含んでいるため、同時加入は出来ない。

(4) ×

遺族厚生年金は、被保険者の老齢厚生年金の、報酬比例部分の額の 4 分の 3 相当額が支給される。

(5) ×

クレジットカードには、紛失保険や盗難保険が自動付帯されているため、紛失や盗難の通知日からさかのぼって60日以内の不正使用については、カードの利用代金の支払債務が免除される。クレジットカードの紛失や盗難にあった場合、不正使用による被害を防ぐため、速やかにクレジットカード会社への連絡が必要。

(6) ×

生命保険会社が破綻した場合、補償対象となる生命保険契約は、生命保険契約者保護制度により責任準備金の90%まで補償される（高予定利率契約等を除く）。

(7) ×

生命保険の継続した保険料の払込みには一定の猶予期間があり、月払契約の生命保険の保険料払込猶予期間は、払込期月の翌月の1日から翌月末まで（払込期限月の翌月中）である。

(8)

収入保障保険の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた年金額が一定期間にわたって支払われるが、一時金で支払われることはない。

(9)

所得税において、平成28年中に自己の所有する居住用家屋を対象とする地震保険契約の保険料として6万円を支払った場合、地震保険料控除の控除額は5万円である。

(10)

自動車損害賠償責任保険における保険金の限度額は、被害者1人につき、死亡による損害については4,000万円、傷害による損害（一定の後遺障害による損害を除く）については75万円である。

(11)

一般に、流通市場で取引されている固定利付債券では、市中金利の上昇に伴い、債券価格が上昇する。

(12)

東京証券取引所に上場されているETF（上場投資信託）には、TOPIX（東証株価指数）やJPX日経インデックス400などの株価指数のほかに、金価格の指標に連動する銘柄もある。

(13)

外貨建て金融商品の取引にかかる為替手数料は、外国通貨の種類ごとに決められ、取扱金融機関による差異はない。

(14)

証券会社が分別管理の義務に違反し、一般顧客の顧客資産を返還することができない場合、日本投資者保護基金は、一般顧客1人当たり1,000万円を上限として顧客資産（補償対象債権に係るもの）を補償する。

解説

(8) ×

収入保障保険（生活保障保険）では、死亡保険金を受け取る際、年金形式・一時金のどちらかを選択することができる。一時金で受け取る場合は、将来発生する利子分を割り引いた額になるため、年金形式より受取額が少なくなる。

(9) ○

設問のとおり。地震保険料控除の上限は所得税 5 万円・住民税 2.5 万円で、所得税では支払った保険料全額、住民税では保険料の 2 分の 1 が所得控除の対象となる。

(10) ×

自賠責保険（自動車損害賠償責任保険）で支払われる被害者 1 人当たりの保険金支払限度額は、死亡の場合は 3,000 万円、傷害の場合は 120 万円、後遺障害の場合は 75 万円から 4,000 万円である。

(11) ×

一般に、固定利付債券の価格は、市場金利が上昇すると下落し、市場金利が低下すると上昇する。

(12) ○

設問のとおり。

(13) ×

外貨預金等の外貨建て金融商品の為替手数料は、通貨や利用する金融機関、取扱金額等によって異なる。

(14) ○

証券会社などの金融商品取引業者が経営破綻した場合に、預けていた株式や債券が返還されないようなときには、日本投資者保護基金により 1 人につき 1,000 万円まで補償してくれる。

(15)

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）における断定的判断の提供等の禁止に関する規定は、金融商品販売業者等がすべての顧客に対して行う金融商品の販売等に適用される。

(16)

白色申告をしている事業主と生計を一にする親族が事業専従者に該当する場合、事業専従者控除の適用を受けることができる。

(17)

ゴルフ会員権を譲渡したことによる譲渡損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算することができない。

(18)

所得税において、老齢基礎年金や老齢厚生年金に係る所得は、雑所得に該当する。

(19)

所得税において、老人扶養親族のうち、納税者またはその配偶者の直系尊属で、納税者またはその配偶者と常に同居している者（同居老親等）に係る扶養控除額は、63万円である。

(20)

申告分離課税を選択した上場株式の配当金に係る配当所得は、所得税における配当控除の適用を受けることができない。

(21)

国土交通省の土地鑑定委員会が公示する公示価格は、毎年1月1日を価格判定の基準日としている。

解説

(15) ○

設問のとおり。金融商品販売法では、断定的判断等の提供を禁止している。

(16) ○

設問のとおり。

(17) ○

設問のとおり。ゴルフ会員権の譲渡は総合課税の譲渡所得ではあるものの、平成27年4月1日以降は、損失が出ても損益通算の対象外となっている。

(18) ○

設問のとおり。

(19) ×

70歳以上の人を扶養する場合、老人扶養親族として、同居する老親等の場合は58万円、同居する老親等以外の場合は48万円の扶養控除が適用される。

(20) ○

設問のとおり。上場株式の配当金の場合、確定申告において総合課税と申告分離課税のいずれかを選択することができる。ただし、配当控除を受けるには、総合課税を選択する必要がある。

(21) ○

設問のとおり。価格判定の基準日は毎年1月1日だが、公表は国土交通省の土地鑑定委員会により毎年3月下旬に行われる。

(22)

建物の売買において、買主が建物の隠れた瑕疵を発見したとき、すでに建物が引き渡されて2年が経過していた場合には、民法上、買主は瑕疵担保責任に基づく契約の解除または損害賠償の請求をすることはできない。

(23)

借地借家法の規定では、定期建物賃貸借契約（定期借家契約）において、貸主は、正当の事由があると認められる場合でなければ、借主からの更新の請求を拒むことができないとされている。

(24)

建物の区分所有等に関する法律（区分所有法）の規定によれば、集会において、区分所有者および議決権の各5分の4以上の多数により、建替え決議をすることができる。

(25)

建築基準法の規定によれば、日影規制（日影による高さの制限）は、商業地域内のすべての建築物について適用される。

(26)

民法の規定では、封印のある遺言書は、家庭裁判所において相続人またはその代理人の立会いをもってしなければ、これを開封することができないとされている。

(27)

相続または遺贈により財産を取得した者が、相続開始の年において被相続人から贈与によって取得した財産については、原則として、相続税の課税価格に算入されるので、贈与税の課税価格には算入されない。

(28)

相続税の「遺産に係る基礎控除額」を計算する際の法定相続人の数は、相続人のうちに相続の放棄をした者がいる場合であっても、その放棄がなかったものとしたときの相続人の数とされる。

解説

(22) ×

売買の目的物に隠れた瑕疵があり、買主がその事実を知らず契約の目的を達することができない場合、買主は瑕疵を知ってから1年以内であれば契約を解除することができる。また、契約を解除できないときは損害賠償を請求できる。

(23) ×

定期借家契約は原則として更新がないため、契約期間満了後、借主は退去することが必要である。ただし、貸主と借主双方が合意すれば、再契約は可能である。

(24) ○

設問のとおり。建物を建て替えるには、集会で区分所有者および議決権の各5分の4以上が必要である。

(25) ×

建築基準法による日影規制（日影による中高層の建築物の高さ制限）は、住居系の用途地域・近隣商業地域・準工業地域が適用対象であるため、商業地域・工業地域・工業専用地域は適用対象外である。

(26) ○

設問のとおり。封印された遺言書は、家庭裁判所で相続人や代理人等の立会いの上で開封することが必要である。

(27) ○

設問のとおり。相続開始前3年以内に贈与された財産は、相続税の課税価格に加算される。よって、相続開始の年に贈与された財産も、相続税の課税価格に加算される。

(28) ○

設問のとおり。